



木村 洋子 議員
(日本共産党)

新型コロナウイルス対策は 情報収集と情報発信に努める

問 国内で新型コロナウイルス感染症が相次いで報告されているが、対策はどうなっているか。震災後は特に独り暮らしの高齢者世帯が増えているが、孤立化・重症化が懸念される災害公営住宅においては、コミュニティの確立が十分とは言えない状況がある。高齢者や町民の不安を軽減するため対策が必要では。

佐藤町長 関係課の役割について確認するとともに、情報の収集と広報やホームページ、チラシによる感染症予防啓発と防止策を行っている。災害公営住宅の入居者や高齢世帯については、関係機関と連携し、訪問時にチラシの説明をしながら、感染予防や不安の軽減に努めている。

台風19号被害 復旧状況と支援策は

被災者に寄り添った 支援に努める

問 田の浜地区の住宅の復旧状況と支援策は。

町長 2月19日現在、災害救助法による応急修理の対象世帯は58世帯で、うち44世帯が補助を申請している。応急修理以外

では、新築予定5世帯、災害公営住宅希望が2世帯である。

問 再建未定の世帯は、芳賀建築住宅課長 3世帯である。

問 引越し費用の5万円は直接世帯へ支給と

し、27世帯が修理を完了している。応急修理以外

では、新築予定5世帯、災害公営住宅希望が2世帯である。

問 再建未定の世帯は、芳賀建築住宅課長 3世帯である。

問 引越し費用の5万円は直接世帯へ支給と

就学支援

震災被災者対応分は 延長すべきでは

国の制度により実施

問 震災対応の就学援助は令和2年度までのようだが、当町は震災で甚大な被害を受けたため自立再建後も経済的に困難な世帯が多く見受けられる。特に子育て世帯においては、教育費が家計に重くのしかかってくるので多方面からの負担軽減

策が必要となってくる。復興庁も延長される。震災対応の就学援助も延長すべきでは。

佐々木教育長 国の制度に基づき実施している。同制度が延長されない限り、町単独での実施は考えていない。

し、仮設住宅の電化製品はリースでなく給付すべきと申し入れたが。

町長 支援策の引越し費用は、実際に掛かった経費に対しての補助であり、根拠となる領収書等の提出が必要となる。仮設住宅の電化製品は、在宅避難世帯との公平性の観点から給付でなく備品

として設置した。

問 長内川の氾濫について「木工沈床との因果関係を検証すべき」と問うたが、専門的に検証されたか。

町長 内部の調査・検証の結果、直接的な氾濫の要因は木工沈床ではなく、記録的な豪雨と土石

し、仮設住宅の電化製品はリースでなく給付すべきと申し入れたが。

町長 支援策の引越し費用は、実際に掛かった経費に対しての補助であり、根拠となる領収書等の提出が必要となる。仮設住宅の電化製品は、在宅避難世帯との公平性の観点から給付でなく備品

として設置した。

問 長内川の氾濫について「木工沈床との因果関係を検証すべき」と問うたが、専門的に検証されたか。

町長 内部の調査・検証の結果、直接的な氾濫の要因は木工沈床ではなく、記録的な豪雨と土石



改良整備案が示された田の浜地区防災緑地公園